

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和7年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **秋田県**

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	
保険者が取り組むべき取組への支援	
目標を設定するに至った現状と課題	
<p>(インセンティブ交付金を活用した委託事業)</p> <p>・目指すべき地域像の実現に向けて、どのように介護保険事業を運営するのか、地域の仕組みづくりをどう進めていくか、といった視点をもって各種取組を進めていくことが保険者に求められている。</p> <p>一方、地域課題の把握、関係者との連携及び今後を見据えた事業運営等に関しては様々な課題や疑問を抱えている状況下にある。</p>	
取組の実施内容、実績	
<p>(インセンティブ交付金を活用した委託事業)</p> <p>・地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、各種データに基づく地域分析や第9期計画に係る取組の支援や研修会の実施により県内の保険者を支援した。</p> <p>また、課題改善に向けた具体的な取組を実施するため、個別支援先(北秋田市、上小阿仁村、井川町、羽後町)の企画等を側面から支援した。</p>	
自己評価	
<p>・保険者が担う役割は、単年度や計画期間に限定されるものではなく、中長期的な視点に立った施策運営が求められる。</p> <p>組織の方向性を明確にし、共有していくことが不可欠であり、本研修や個別支援を通し、各保険者の事業目的や位置づけが整理できたと考えている。</p> <p>一方、給付担当と事業担当の連携が不十分で、現状分析が不十分なケースがある。</p> <p>・ロジックモデルを取り入れる等、効果的な包括的事業の展開が期待される。</p>	

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要	
<p>・個別支援先の中には、小集団による支え合いによる生活支援体制整備事業のあり方について認識が共有され、今後の事業効果を得る方策を講じることができた。</p> <p>・身近な保険者同士での意見や経験の共有を通じて理解を深めることができた。</p> <p>・計画策定にあたり、「方向性が定まらない」といった漠然とした不安も存在しているが、計画構造を検討するための視点は共有された。</p> <p>・小規模保険者ではアウトプットにとどまり、アウトカムに向けた取組が不十分。</p>	
ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）	
<p>各保険者が実効的な事業展開ができるように、研修会等の支援や、効果的な施策を実現するための助言等が、県に対して求められている。</p> <p>2040年に向けて、中山間地域はもちろんのこと、県全体でも住民サービスの維持が難しくなると予想されていることから、研修会や個別支援等を通じて、保険者支援が必要と考えている。</p>	

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和7年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **秋田県**

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

地域の実情に応じたサービス提供体制の推進に向けた支援

目標を設定するに至った現状と課題

介護予防、要介護状態等の軽減・重度化防止及び地域における自立した生活を支援するためには、民間事業者や住民主体による多様な生活支援サービスを活用する必要があり、地域の実情に応じた様々な主体によるサービス提供体制の推進が求められる。
 地域によっては、生活支援体制の整備の遅れにより施設サービス又はショートステイサービス（長期利用）が代替的に利用される傾向もあることから、地域資源や利用者のニーズを把握しながら、真に必要なとされる取組を推進できるよう支援する必要がある。

取組の実施内容、実績

[保険者機能の強化支援(県社協への委託事業)]

各保険者、市町村が取り組む生活支援体制整備事業の推進のため、集合研修を主とした生活支援コーディネーター(以下「SC」という。)の資質向上研修と、個々のSCの取り組み課題を支援する活動伴走支援事業により、SCの資質向上、活動支援に取り組んだ。

1 生活支援コーディネーター活動支援研修

①基礎編:主に活動歴が3年未満のSCを対象として集合研修を行い、役割の再確認と目標設定の支援を行ったほか、令和6年度改正の地域支援事業実施要綱の改正内容がよく分からないとの声や、改正された事実を把握していない例も見られたことから、改正要綱の解説も組み入れた。(参加者40名)

②実践編:SCからの問い合わせが多い生活支援や外出(移動)支援等の仕組みづくりや、協議対運営に関する悩みをテーマとして取り上げ、実践レベルの講義を行った。(参加者36名)

2 生活支援コーディネーター活動伴走支援事業

①大館市SCから外出支援に関する悩みが聞かれたため、NPO法人が実施する外出支援を視察した。(参加者6名)

②三種町SCがデイサービス車輛を活用した移動支援を検討していることから、NPO法人が実施する買い物支援を視察した。(参加者8名)

③小坂町SCから生活支援に関する悩みが聞かれたため、NPO法人が実施する買い物代行サービスを視察した。(参加者2名)

④SC同士の相互交流が少ないという意見から、お互いの活動報告や日頃の悩みを相談し合う情報交換会を県北・県央・県南の3地区で開催した。(参加者計27名)

⑤県内SCを対象とした、オンライン方式による移動支援講座と個別相談会を実施した。(参加者48名)

3 生活支援コーディネーター情報交換促進事業(SCリレートーク)

各地域のSCの活動を見える化し、実践事例を共有するため、各地域SCによるリレートーク方式で計11回の活動報告を行い、メール配信及びWeb公開で周知した。

4 介護予防・日常生活支援総合事業の充実のための行政職員セミナー

改正地域支援事業実施要綱を契機に、保険者の意識変容を促すことを目的として、自市町村の計画の確認や、目指すべき姿の明確化を通じて必要なプロセスを考える機会とするための市町村職員向けセミナーを実施した。(参加者40名)

自己評価

[保険者機能の強化支援(県社協への委託事業)]

生活支援体制整備事業及び生活支援コーディネーターの設置は、市町村社会福祉協議会への委託により実施されている例が多く、地域福祉事業との棲み分けがされていない、介護保険法上の位置づけをコーディネーター自身理解していない、等の共通課題が見られる上、毎年3割程度のSCが人事異動により新任となり、十分な引継ぎもまま業務についている例も見られることから、全県を対象とした初任者向け研修を継続実施しており、人材の底上げに寄与している。

一方、個々の活動の練度にはばらつきがあるため、SC個人へのアンケート等に基づき、個別の取組課題に応じた活動伴走支援事業を展開しており、課題解決に資するものとなっている。

また、好事例だけでなく、苦労や失敗についてもリレートークで紹介することで、活動のヒントを得られたり、SC同士の情報交換のきっかけとなるなど、好事例や実践例の共有につながった。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- ・SCの役割理解不足や、毎年3割程度が新任となるといった高い異動率による課題に対し、全県対象の初任者向け研修を継続して実施することで、人材の底上げに寄与することができた。
- ・活動の熟練度に応じた個別の伴走支援: 個々の活動の練度にばらつきがあるため、それぞれの課題に応じた伴走支援を展開し、個別の課題解決に役立てることができた。
- ・好事例だけでなく苦労や失敗についても共有することで、活動のヒントを提供し、コーディネーター同士の情報交換や実践事例の共有につなげることができた。

ウ まとめ(ア及びイから考察した現状・課題と対応策)

市町村によってSCの配置サイクルが短いところがあり、新任SCに対する業務引き継ぎが十分でなかったり、地域との人脈構築に時間を要することから、SCの孤立を招きやすい状況にあることが課題であり、SC初任者向け研修の実施は必須となっているが、SCの孤立は市町村自身が生活支援体制整備事業の方向性を定め切れていないことが要因であり、市町村の職員や上層部を対象とした啓蒙にも注力する必要があると考えている。

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和7年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **秋田県**

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

自立支援型地域ケア会議の推進

目標を設定するに至った現状と課題

地域ケア会議については、個別事例の検討を通じ、地域包括支援ネットワークの構築や地域課題の把握を行うとともに、地域づくりや資源開発、政策形成につなげていくことが重要である。しかしながら、多職種と連携した介護予防や自立支援を主体とした地域ケア会議（自立支援型地域ケア会議）が定期的実施されていない市町村があるほか、多職種の専門職の参加が難しい、地域ケア会議で把握した課題について、地域の資源開発や政策形成につなげられないなどの課題がある。

取組の実施内容、実績

[保険者機能の強化支援(県社協への委託事業)]

自立支援型地域ケア会議に関する研修等を開催した。

1 自立支援型地域ケア会議による事業間連動促進研修

地域ケア会議の運営については新たな方向性が見えにくく、特に地域資源を活用したケアプランの具体化が課題となっていること、また、介護保険サービス以外の選択肢を組み込む視点が十分に共有されていない状況も見られることから、事業間の連動を意識し、サロン見学や参加者への聞き取りを通じて実情を把握した上で、モデル事例を用いたワークショップを取り入れた研修を実施した。(参加者12名)

2 自立支援・介護予防普及アドバイザーフォローアップ研修

対象をアドバイザーに限定せず、参加枠を拡大して広く関係者を対象とした研修を実施した。

①専門職編:モデル事例を用いたケース検討に加え、ケアマネージャーやSC等による意見交換を取り入れ、地域ケア会議において実効性のあるアドバイスの在り方を具体的に検討した。(参加者52名)

②事業所編:県内における今後の医療・介護の方向性をテーマに、制度の方向性と現場の認識とのギャップや本音ベースでの課題の把握に重点を置き、講師がその場で参加者の意見を集約しながら進行する形式で研修を実施した。(参加者35名)

3 自立支援・介護予防普及アドバイザー派遣事業

市町村の介護予防事業や自立支援型地域ケア会議の開催に助言を行う「秋田県自立支援・介護予防普及アドバイザー」を市町村の求めに応じて派遣した。(派遣者延べ15名)

自己評価

行政担当者や地域包括支援センター職員の入れ替わりがあるためか、地域ケア会議の開催方法に関する研修の需要が例年一定数ある。

地域ケア会議に関しては、専門職向けの実践的な研修や、会議で抽出された課題を政策に接続する手法への継続的なニーズがある一方、基礎的理解の不足も見られることから、専門職編と事業所編の二部構成で研修を実施したところ、実践に直結する気づきや他職種理解の深化につながったとの評価が多く、現場への波及効果が期待される。

また、養成した「秋田県自立支援・介護予防普及アドバイザー」が実際に市町村に派遣され、自立支援型地域ケア会議の実践の支援につながっている。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- ・研修受講者の基礎的理解不足やニーズを踏まえて研修構成を工夫した結果、実践に直結する気づきや他職種理解の深化につながっており、現場への波及効果が期待できる。
- ・県が養成した自立支援・介護予防普及アドバイザーが市町村へ派遣され、自立支援型地域ケア会議の実践に向けた支援に結びついている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

多職種と連携した介護予防や自立支援を主体とした自立支援型地域ケア会議を全ての市町村に定着させるほか、地域ケア会議で把握した課題を、地域資源の発掘・開発等を通じて政策形成につなげられるよう、県として引き続き支援する必要があると考えている。